

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社エディア

【英訳名】 Edia Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀島 義成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 米山 伸明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 米山 伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	1,241,113	1,205,138	2,470,556
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,264	54,844	34,162
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	7,296	40,783	80,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,556	40,783	71,809
純資産額 (千円)	832,298	799,716	758,932
総資産額 (千円)	1,821,880	1,600,547	1,689,716
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.20	6.66	13.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	6.44	-
自己資本比率 (%)	45.6	50.0	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,076	144,723	13,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,413	3,910	49,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,334	101,090	114,677
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	923,187	936,099	896,376

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	2.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

###### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境におきましては、2020年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆6,295億円（対前年比112%）、中でもスマートフォン市場は2兆6,149億円（対前年比113%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆5,288億円（対前年比109%）、電子書籍市場が3,946億円（対前年比137%）、動画・エンターテインメント市場が3,430億円（対前年比137%）、音楽コンテンツ市場も1,467億円（対前年比105%）と引き続き拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2021年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大についても依然として予断を許さない状況であり、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当第2四半期累計期間のIP事業におきましては、ゲームサービスにおいて、様々なイベントを通じて長期運営タイトルの安定推移を目指したものの、前年同期比では売上が減少することとなりました。

一方で、オリジナルドラマCD『DIG-ROCK（ディグロック）』シリーズが引き続き人気を博し、CD販売に加えグッズ販売も好調を維持しております。

また、当社の保有のレトロゲームタイトル「ヴァリス」を活用したクラウドファンディングを開始し、多くのファンの皆様から支援を受け、NintendoSwitch用ソフトとして発売が決定しました。「ヴァリス」以外のレトロゲームタイトルも欧米市場に向けてライセンスアウトするなど、海外からも注目を集めることができました。

さらに、グッズにおいては、オンラインくじサービスの『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』も人気IPとのコラボレーションを行うなど積極的に展開し、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、新作コミックの発売遅延があったものの、7月よりアニメ放送開始の『チート薬師のスローライフ』の人気ライトノベルシリーズの続編の刊行や、人気シリーズ『転生貴族の異世界冒険録』のコミカライズの続編の刊行、電子書籍販売においても作品数が増加し、売上を伸ばしております。

BtoB事業におきましては、他社のゲームサービスのローカライズ及び運営受託、音楽制作受託、法人向け各種コンテンツ制作受託など堅調に推移しております。

以上の通り、既存運営ゲームタイトルの売上減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,205,138千円（前年同四半期2.9%減）と減収となったものの、IP事業におけるライセンスアウトやドラマCD及びグッズ販売等、利益率の高い売上が大きく伸長したことで、営業利益は57,862千円（前年同四半期338.9%増）、経常利益は54,844千円（前年同四半期775.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,783千円（前年同四半期2,519.8%増）と利益は大幅な改善となりました。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、当期首より当社グループの各サービス内容を以下のように区分しております。

サービス区分	主なサービス
IP事業	ゲームサービス ゲームアプリケーションの企画、開発、運営 ライフエンターテインメントサービス モバイル向け実用サービスコンテンツやアプリケーションの企画、開発、提供 音楽レーベルサービス ゲームやアニメ関連の音楽、ドラマCDの企画、制作、販売、配信 グッズサービス アニメやゲーム関連のグッズ等の制作、販売 IPのライセンスアウト
出版事業	ライトノベル、コミック等の出版物及び電子書籍の企画、編集、出版
BtoB事業	受託開発・運用、システム・アプリ開発、漫画動画の制作

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,600,547千円となり、前連結会計年度末に比べ89,168千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は800,831千円となり、前連結会計年度末に比べ129,951千円の減少となりました。これは主に未払金や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は799,716千円となり、前連結会計年度末に比べ40,783千円の増加となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間が四半期純利益となり利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,722千円増加し、936,099千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は144,723千円（前年同四半期は11,076千円の獲得）となりました。その主な要因は、未払金の減少46,936千円があったものの、当期利益の計上47,572千円、売上債権の減少101,651千円があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,910千円（前年同四半期は45,413千円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,810千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は101,090千円（前年同四半期は90,334千円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出75,000千円、長期借入金の返済による支出26,090千円があったことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,119,600	6,119,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,119,600	6,119,600		

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月31日	-	6,119,600	1,451,292	10,000	1,489,032	-

(注) 2021年5月26日開催の定時株主総会決議により、2021年7月31日付で、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金2,183,189千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原尾 正紀	東京都豊島区	996,000	16.27
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199-1	197,000	3.21
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	192,400	3.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	160,228	2.61
夏目 三法	大阪府大阪市此花区	118,000	1.92
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	116,200	1.89
賀島 義成	東京都豊島区	74,000	1.20
西村 裕二	東京都渋谷区	72,300	1.18
夏目 理江	大阪府大阪市此花区	47,500	0.77
山口 秀明	愛知県安城市	47,300	0.77
計		2,020,928	33.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,116,900	61,169	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	6,119,600		
総株主の議決権		61,169	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	896,876	936,699
売掛金	526,949	425,297
商品及び製品	45,107	35,810
仕掛品	10,894	10,788
原材料及び貯蔵品	69	112
前払費用	16,652	18,444
未収入金	26,544	34,165
その他	10,357	10,349
貸倒引当金	19,969	19,974
流動資産合計	1,513,482	1,451,693
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,358	0
工具、器具及び備品（純額）	2,532	5,263
有形固定資産合計	3,890	5,263
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,200	500
その他無形固定資産	16,000	14,000
のれん	51,861	40,733
無形固定資産合計	69,062	55,233
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	45,897	32,496
繰延税金資産	44,524	44,524
その他	12,859	11,336
投資その他の資産合計	103,280	88,357
<b>固定資産合計</b>	176,233	148,854
<b>資産合計</b>	<b>1,689,716</b>	<b>1,600,547</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	153,721	160,460
短期借入金	286,250	211,250
1年内返済予定の長期借入金	44,987	41,602
未払金	153,134	107,198
未払費用	12,094	12,107
未払法人税等	13,987	6,788
未払消費税等	23,943	17,666
前受金	11,463	27,113
預り金	9,949	18,280
賞与引当金	11,896	11,270
情報利用料引当金	3,590	3,433
返品調整引当金	26,217	27,234
その他	-	0
流動負債合計	751,236	644,406
<b>固定負債</b>		
長期借入金	175,031	152,326
長期未払金	4,515	4,098
固定負債合計	179,546	156,424
負債合計	930,783	800,831
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,461,292	10,000
資本剰余金	1,460,145	728,247
利益剰余金	2,162,532	61,440
自己株式	117	117
株主資本合計	758,787	799,570
新株予約権	145	145
純資産合計	758,932	799,716
負債純資産合計	1,689,716	1,600,547

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,241,113	1,205,138
売上原価	500,508	491,090
売上総利益	740,605	714,048
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 727,422	<sup>1</sup> 656,185
営業利益	13,182	57,862
営業外収益		
受取利息	6	10
受取保険金	1,661	-
助成金収入	-	1,005
その他	490	680
営業外収益合計	2,158	1,695
営業外費用		
支払利息	6,410	4,529
新株予約権発行費	2,200	-
その他	465	185
営業外費用合計	9,076	4,714
経常利益	6,264	54,844
特別利益		
退職給付制度終了益	2,850	-
助成金収入	<sup>2</sup> 4,873	-
特別利益合計	7,724	-
特別損失		
店舗休止損失	<sup>3</sup> 11,793	-
本社移転費用	-	<sup>4</sup> 7,271
特別損失合計	11,793	7,271
税金等調整前四半期純利益	2,195	47,572
法人税、住民税及び事業税	9,361	6,789
法人税等調整額	8,723	-
法人税等合計	638	6,789
四半期純利益	1,556	40,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,853	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,296	40,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	1,556	40,783
四半期包括利益	1,556	40,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,296	40,783
非支配株主に係る四半期包括利益	8,853	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,195	47,572
減価償却費	43,638	5,447
のれん償却額	11,127	11,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	4
賞与引当金の増減額(は減少)	1,560	625
情報利用料引当金の増減額(は減少)	131	157
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,477	1,017
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,922	-
退職給付制度終了益	2,850	-
受取利息及び受取配当金	6	10
受取保険金	1,661	-
支払利息	6,410	4,529
新株予約権発行費	2,200	-
助成金収入	4,873	1,005
店舗休止損失	11,793	-
本社移転費用	-	7,271
売上債権の増減額(は増加)	71,399	101,651
たな卸資産の増減額(は増加)	2,481	9,360
仕入債務の増減額(は減少)	2,815	6,739
未払金の増減額(は減少)	28,168	46,936
その他	6,874	16,433
小計	21,085	162,421
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	6,432	4,725
法人税等の支払額	12,102	13,987
法人税等の還付額	1,986	1
助成金の受取額	4,873	1,005
保険金の受取額	1,661	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,076	144,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	612	3,810
無形固定資産の取得による支出	31,829	-
出資金の払込による支出	13,360	-
敷金及び保証金の回収による収入	338	-
定期預金の預入による支出	550	700
定期預金の払戻による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,413	3,910

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	75,000	75,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	44,280	26,090
新株予約権の発行による収入	145	-
新株予約権の発行による支出	1,200	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,334</b>	<b>101,090</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,672	39,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,859	896,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 923,187	1 936,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越契約の総額	290,000千円	270,000千円
借入実行残高	246,250 "	211,250 "
差引額	43,750千円	58,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬	38,975千円	38,970千円
給料手当	137,357 "	103,087 "
支払手数料	312,094 "	292,122 "
広告宣伝費	27,731 "	33,117 "
業務委託費	31,779 "	44,725 "
賞与引当金繰入額	6,735 "	3,163 "
返品調整引当金繰入額	6,477 "	1,017 "
退職給付費用	869 "	- "
減価償却費	1,293 "	2,356 "
のれん償却額	11,127 "	11,127 "

2 店舗休止損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

新型コロナウイルスの感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、感染拡大防止のため弊社グループの運営する飲食店舗で臨時休業を実施しました。休業期間中に発生した固定費(店舗家賃・人件費等)を、店舗休止損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

### 3 本社移転費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

子会社本社移転に係る固定資産除却、移転費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	925,037千円	936,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,850 "	600 "
現金及び現金同等物	923,187千円	936,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月26日開催の定時株主総会決議により、2021年7月31日付で、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金2,183,189千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金10,000千円、資本剰余金728,247千円、利益剰余金61,440千円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円20銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,296	40,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,296	40,783
普通株式の期中平均株式数(株)	6,059,504	6,119,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	6円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	217,075
(うち新株予約権)	-	(217,075)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

株式会社エディア  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。